

コード	103040107
記入日	H.21.5.26

事務事業途中評価表

課コード	127
課名	交通対策室
課長名	大久保和朗
担当者	谷川厚静

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	旅客船運航業務事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	1
施策コード	103	施策名称	しまを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	2
事務事業コード	1030401	事務事業名称	旅客船運航特別会計事業費	細目コード	283
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町営交通船運送条例	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。				
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1) 旅客船利用者		(対象指標1) 18,413.5人(H.20実績)				
(対象2) ****		(対象指標2) ****				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	若松地区の生活航路として住民の利用に供している。鵜ノ瀬～月ノ浦航路、若松～郷ノ首航路、大平～若松航路の3つの航路があり、延べ18,413.5人(運賃収入2,195千円)の利用があった。	****	****	****	実績運行回数5,605回 ÷計画運航回数6,398回	****
		① 運航回数	5,605回	87.6%		平成20年度
		(達成率分析)	郷ノ首航路の運航時刻の改正(10月1日)、大平航路の陸上輸送の実証実験等により運航計画に変更があった。			
		****	****	****	****	
		② (達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
町営航路3航路の運営により、地域住民の交通の便を確保することで、住民の生活環境を向上させることを目的としている。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	実績利用者18,413.5人 ÷計画利用者数20,121人	****
		① 利用者数	18,413.5人	91.5%		平成20年度
		(達成率分析)	郷ノ首航路の抜港(白魚港、宿ノ浦港)、大平航路の陸上輸送のための実証実験(1ヵ月)により計画数値を下回った。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	25,212	24,243	18,638	6,398	5,605					
	②										
成果指標	① 人	91,189	82,899.5	64,486	20,121	18,413.5					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	218,271	212,501	143,282	74,989	69,219				
直接事業費 A		千円	148,271	142,501	108,282	39,989	34,219				
人件費 B		千円	70,000	70,000	35,000	35,000	35,000				
内訳	従事職員数	人	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	86,619	93,933	64,906	21,713	29,027				
	県補助金	千円	30,157	27,107	21,821	8,336	5,286				
	起債	千円									
	その他	千円	14,395	14,022	11,026	3,369	2,996				
一般財源		千円	87,100	77,439	45,529	41,571	31,910				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	交通空白地帯の住民の移動手段の確保は、行政の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	代替輸送手段の確保がない限り事業を継続する必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	交通空白地帯の解消は行政の責務である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	交通空白地帯の住民を輸送する目的を達成している。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	他に輸送手段がない地区の住民輸送が主である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	住民(児童・生徒を含む)の移動が困難となり、多大な影響を与えることとなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	4月1日で2つの航路を廃止し陸上輸送に切り替えた。23年4月1日に残りの1航路も陸上輸送に移行する予定である。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	経費削減に取り組んでいるが、航路として存続する間は削減することは難しい。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	退職者の対応として、臨時職員の採用などによって経費削減に取り組んでいる。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	民間隣接航路と比較しても大差ない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	住民の移動手段を確保するためには必要である。
		有効性	住民の交通手段の確保のためには陸上輸送への転換を図る。
		効率性	燃油高騰などでこれ以上の効率化は難しい。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	交通体系計画に沿って陸上交通へと切り替えていくこと。
		効率性	住民サービスに配慮しつつ、コストの削減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。